

報 第 17 号

令 和 4 年 度

京 都 市 高 速 鉄 道 事 業 特 別 会 計 決 算

## 令和4年度京都市高

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	
第1款 高速鉄道事業収益	円 28,701,000,000	円 406,000,000	円 0
第1項 営業収益	23,696,737,000	0	0
第2項 営業外収益	5,004,263,000	406,000,000	0

## 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 高速鉄道事業費用	円 33,148,000,000	円 21,000,000	円 0	円 0	円 0	円 33,169,000,000
第1項 営業費用	29,120,611,000	21,000,000	0	△239,797,000	0	28,901,814,000
第2項 営業外費用	3,927,389,000	0	0	239,797,000	0	4,167,186,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注1 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に

注2 営業運転資金に充てるため、特別減収対策企業債1,648,000,000円を借り入れた。

## 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計				
	円	円	円	
29,107,000,000		32,364,216,380	3,257,216,380	
23,696,737,000		26,995,888,273	3,299,151,273	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,301,047,877円)
5,410,263,000		5,368,328,107	△41,934,893	(うち仮受消費税及び地方消費税 594,348円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	33,169,000,000	32,254,746,430	27,830,000	886,423,570	
0	28,901,814,000	28,087,567,679	27,830,000	786,416,321	(うち仮払消費税及び地方消費税 744,256,947円)
0	4,167,186,000	4,167,178,751	0	7,249	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,792,236円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

239,797,000円を流用した。

## 4 高速鉄道

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	24,912,000,000	132,000,000	25,044,000,000	170,000,000
第1項 企業債	21,074,000,000	0	21,074,000,000	170,000,000
第2項 補助金	1,158,000,000	132,000,000	1,290,000,000	0
第3項 出資金	2,673,000,000	0	2,673,000,000	0
第4項 工事負担金	6,556,000	0	6,556,000	0
第5項 その他資本収入	444,000	0	444,000	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	38,081,000,000	0	0	38,081,000,000	212,892,000	0
第1項 建設改良費	12,313,764,000	0	0	12,313,764,000	212,892,000	0
第2項 企業債償還金	24,281,486,000	0	0	24,281,486,000	0	0
第3項 長期借入金返還金	1,385,750,000	0	0	1,385,750,000	0	0
第4項 予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0

注 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,932,710円を除く。）が資本786,532,627円及び前年度から繰り越された支出の財源に充当する額42,578,248円をもって補填し

額		合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円 0	円 25,214,000,000	円 23,925,290,276	円 △1,288,709,724		
0	21,244,000,000	20,169,000,000	△1,075,000,000		
0	1,290,000,000	1,260,023,894	△29,976,106		
0	2,673,000,000	2,476,889,660	△196,110,340	翌年度繰越額に係る財源充 当額 9,932,710円	
0	6,556,000	19,376,722	12,820,722	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,746,245円)	
0	444,000	0	△444,000		

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 38,293,892,000	円 37,068,200,305	円 49,664,000	円 0	円 49,664,000	円 1,176,027,695	
12,526,656,000	11,401,713,233	49,664,000	0	49,664,000	1,075,278,767	(うち仮払消費税及び地方消 費税 857,220,050円)
24,281,486,000	24,281,485,072	0	0	0	928	
1,385,750,000	1,385,002,000	0	0	0	748,000	
100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	

的支出額に対し不足する額13,152,842,739円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額  
た。なお、不足する額12,323,731,864円については、一時借入金をもって措置した。

## 令和4年度京都市高速鉄道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

## 1 営業収益

(1) 運輸収益	22,345,901,448	
(2) 運輸雑収益	<u>2,348,938,948</u>	24,694,840,396

## 2 営業費用

(1) 線路保存費	1,853,453,978	
(2) 電路保存費	1,658,881,138	
(3) 車両保存費	1,544,285,442	
(4) 運転費	2,638,007,351	
(5) 運輸費	3,978,230,096	
(6) 運輸管理費	1,216,373,915	
(7) 一般管理費	750,282,664	
(8) 減価償却費	<u>13,703,796,148</u>	<u>27,343,310,732</u>

営業損失 2,648,470,336

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,309,822,869	
(2) 国庫補助金	1,522,148	
(3) 府補助金	24,236,690	
(4) 長期前受金戻入	3,025,764,687	
(5) 雑収益	<u>6,390,190</u>	5,367,736,584

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,314,213,135	
(2) 繰延勘定償却	5,012,301	
(3) 雑支出	<u>78,135,765</u>	<u>3,397,361,201</u>
経常損失		<u>1,970,375,383</u>
		678,094,953

当年度純損失	678,094,953
前年度繰越欠損金	<u>311,766,416,019</u>
当年度未処理欠損金	<u>312,444,510,972</u>

令和 4 年度京都市高速  
(令和 4 年 4 月 1 日から

	資本金	剰余金			
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金	府補助金
前年度末残高	円 253,496,658,747	円 245,822,807	円 3,745,929,737	円 3,622,847,595	円 110,120,860
前年度処分数	0	0	0	0	0
処分後残高	253,496,658,747	245,822,807	3,745,929,737	3,622,847,595	110,120,860
当年度変動額	2,476,889,660	0	17,962,192	0	1,852,416
一般会計出資金の受入れ	2,476,889,660	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	17,962,192	0	1,852,416
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	255,973,548,407	245,822,807	3,763,891,929	3,622,847,595	111,973,276

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。



# 鉄道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余 金		利益剰余金 (欠損金)			資 本 合 計
余	金	資本剰余金 合 計	未処理 欠損金	利益剰余金 (欠損金)合計	
宇治市 補助金	その 他 資本剰余金				
円	円	円	円	円	円
6,175,951	765,000,000	8,495,896,950	△311,766,416,019	△311,766,416,019	△49,773,860,322
0	0	0	0	0	0
			(繰越欠損金)		
6,175,951	765,000,000	8,495,896,950	△311,766,416,019	△311,766,416,019	△49,773,860,322
0	0	19,814,608	△678,094,953	△678,094,953	1,818,609,315
0	0	0	0	0	2,476,889,660
0	0	19,814,608	0	0	19,814,608
0	0	0	△678,094,953	△678,094,953	△678,094,953
			(当年度未処理欠損金)		
6,175,951	765,000,000	8,515,711,558	△312,444,510,972	△312,444,510,972	△47,955,251,007

## 令和4年度京都市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 255,973,548,407	円 8,515,711,558	円 △312,444,510,972
当年度処理額	0	0	0
処理後残高	255,973,548,407	8,515,711,558	(繰越欠損金) △312,444,510,972

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

## 令和4年度京都市高速鉄道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

ア	土 地	44,095,132,980	
イ	建 物	99,458,534,497	
	減価償却累計額	<u>△69,327,103,730</u>	30,131,430,767
ウ	線 路 設 備	517,952,228,523	
	減価償却累計額	<u>△214,389,488,252</u>	303,562,740,271
エ	電 路 設 備	41,106,293,056	
	減価償却累計額	<u>△21,958,233,982</u>	19,148,059,074
オ	そ の 他 構 築 物	518,835,634	
	減価償却累計額	<u>△357,241,179</u>	161,594,455
カ	車 両	37,070,263,660	
	減価償却累計額	<u>△25,334,472,047</u>	11,735,791,613
キ	機 械 装 置	28,190,819,826	
	減価償却累計額	<u>△19,152,141,563</u>	9,038,678,263
ク	工 具 器 具 備 品	4,520,651,670	
	減価償却累計額	<u>△3,783,522,303</u>	737,129,367
ケ	リ ー ス 資 産	9,808,287	
	減価償却累計額	<u>△5,105,484</u>	4,702,803
	有形固定資産合計		418,615,259,593

##### (2) 無形固定資産

ア	電気供給施設利用権	3,500,025	
イ	電 話 加 入 権	10,761,500	
ウ	借地権(地上権)	157,881,925	
エ	電気通信施設利用権	<u>72,805,000</u>	
	無形固定資産合計		244,948,450

12 高速鉄道

(3) 建設仮勘定

ア 建物	1,519,360,791
イ 電路設備	463,626,385
ウ 機械装置	456,432,000
エ 諸権利	<u>4,795,000</u>

建設仮勘定合計 2,444,214,176

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600,000</u>
投資その他の資産合計	<u>55,600,000</u>

固定資産合計 421,360,022,219

2 流動資産

(1) 現金預金	481,025,645
(2) 未収金	2,356,986,636
(3) 貯蔵品	21,126,050
(4) 前払費用	<u>34,150</u>
流動資産合計	2,859,172,481

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定

ア 企業債発行差金	<u>13,306,973</u>	
繰延勘定合計	<u>13,306,973</u>	<u>13,306,973</u>
資産合計		<u>424,232,501,673</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>291,207,625,057</u>
企業債合計	291,207,625,057

(2) 他会計借入金

ア 建設改良等長期借入金	<u>22,040,340,000</u>
他会計借入金合計	22,040,340,000

(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>935,484,000</u>	
府借入金合計		935,484,000
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,836,223,033</u>	
引当金合計		3,836,223,033
(5) リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>1,239,448</u>	
リース債務合計		<u>1,239,448</u>
固定負債合計		318,020,911,538

## 5 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>18,900,321,570</u>	
企業債合計		18,900,321,570
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,180,160,000</u>	
他会計借入金合計		1,180,160,000
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>229,842,000</u>	
府借入金合計		229,842,000
(4) 一時借入金		24,000,000,000
(5) 未払金		7,115,134,959
(6) 預り金		542,964,748
(7) 前受金		1,141,102,937
(8) 仮受金		151,897,549
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	331,987,155	
イ 法定福利費引当金	<u>64,206,685</u>	
引当金合計		<u>396,193,840</u>
(10) リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>2,428,323</u>	
リース債務合計		<u>2,428,323</u>

14 高速鉄道

流動負債合計 53,660,045,926

注 仮受金は、運賃収入に係る未精算分151,862,059円及び公衆電話料金の未精算分35,490円である。

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	5,535,718,005	
収益化累計額	<u>△2,905,066,062</u>	2,630,651,943
イ 他会計補助金	104,129,905,193	
収益化累計額	<u>△56,944,803,164</u>	47,185,102,029
ウ 国庫補助金	96,195,171,840	
収益化累計額	<u>△51,301,239,089</u>	44,893,932,751
エ 府補助金	7,333,185,289	
収益化累計額	<u>△2,950,057,799</u>	4,383,127,490
オ 宇治市補助金	1,657,352,819	
収益化累計額	<u>△604,545,780</u>	1,052,807,039
カ 工事負担金	1,032,615,798	
収益化累計額	<u>△676,848,102</u>	355,767,696
キ 寄附金	33,990,179	
収益化累計額	<u>△28,583,911</u>	5,406,268
長期前受金合計		<u>100,506,795,216</u>
繰延収益合計		<u>100,506,795,216</u>
負債合計		<u>472,187,752,680</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		<u>255,973,548,407</u>
資本金合計		255,973,548,407

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額		245,822,807

イ 他会計補助金	3,763,891,929	
ウ 国庫補助金	3,622,847,595	
エ 府補助金	111,973,276	
オ 宇治市補助金	6,175,951	
カ その他資本剰余金	<u>765,000,000</u>	
資本剰余金合計		8,515,711,558
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>312,444,510,972</u>	
欠損金合計		<u>312,444,510,972</u>
剰余金合計		<u>△303,928,799,414</u>
資本合計		<u>△47,955,251,007</u>
負債資本合計		<u>424,232,501,673</u>

# 令和4年度京都市高速鉄道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

本市の高速鉄道事業は、烏丸線と東西線の2路線で市域を東西南北に貫き、他の鉄道路線との接続による広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、市内に網の目のように張り巡らせた市バス路線と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う公共交通機関として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響による経営環境の変化を踏まえて令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」において「経常損益黒字化の早期達成」「一般会計から任意の財政支援を受けない運営の継続」「経営健全化団体からの早期脱却」「特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制」を高速鉄道事業の財政目標に掲げ、令和4年度は、この達成に向け、経費削減と利用促進・収入増加による経営健全化を推進するなど、持続可能な安定経営に向けた事業運営を行った。

お客様数の動向については、新型コロナの感染が拡大して以降、大幅に減少していた通勤・通学の御利用が徐々に回復してきたことに加え、10月以降は、水際対策の緩和や全国旅行支援の影響により、観光利用を中心にお客様が増加傾向となったことで、1日当たりのお客様数は34万8千人となり、前年度と比較すると、5万3千人の増加（+18.0%）、運賃収入は37億円の増収（+20.1%）となった。

ただし、新型コロナの流行前である令和元年度と比較すると、5万4千人の減少（▲13.4%）、運賃収入は35億円の減収（▲13.3%）となり、依然としてコロナ前までは回復していない。

市バス事業との合計では、前年度比で、お客様数は9万4千人の増加（+16.9%）、運賃収入は64億円の増加（+18.9%）となったが、令和元年度比では10万5千人の減少（▲13.8%）、運賃収入は56億円の減収（▲12.2%）で、1日当たり15百万円の減収となった。これにより令和2年度と3年度の決算において両事業合計で約270億円にも上っていた令和元年度からの減収額は、さらに拡大し、3年間で約325億円となった。

その結果、経営状況については、安全輸送を使命とする交通事業者として安全・安心の取組を最優先に、利便性向上の取組も推進しながら、お客様の御利用状況に応じたダイヤの見直しや駅有人改札業務のリモート化等による総人件費・経費の削減や公営交通110周



年記念イベント等を通じた利用促進に取り組むなど徹底した経営健全化を推し進めたものの、運賃収入の減収が大きく、経常損益は7億円の赤字となり3年連続の赤字決算、累積資金不足は434億円となり、昨年度に引き続き過去最大を更新した。

(主要事項)

市民生活と都市活動を支える地下鉄の持続可能な安定経営に向けては経営健全化の取組を着実に推進していくことが重要であり、まず、経費削減策については、朝・夕のラッシュ時間帯や始発・終発の運行の堅持など、お客様への利便性低下を最小限としつつ御利用状況に応じたダイヤの見直しや、駅の有人改札業務のリモート化等により総人件費や経費の削減を図ったほか、省エネ対策や改集札機の更新台数の見直しなど徹底した経営健全化に取り組んだ。

次に、利用促進・収入増加に向けては、公営交通110周年記念に係る各種取組をはじめ、商工会議所等の経済団体や大学へ定期券の利用促進活動を展開したほか、プロスポーツチームと連携した利用促進の取組、「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部会議」による全庁体制での利用促進や「チーム『電車・バスに乗るっ』」の枠組による民間事業者等と連携したイベントの開催など、一人でも多くのお客様に御利用いただくための取組を積極的に展開した。

さらに、利便性向上とお客様1人当たりの運賃単価の引き上げに向けた各種割引乗車券の見直しの観点から、PiTaPa、ICOCAに限定した市バス、京都バスと地下鉄との乗継ポイント、利用額ポイント等のICカードによる新たなポイントサービス【愛称：「もえポっ」】の開始（令和5年4月）に向け、サーバーや券売機等の機器整備を行うとともに、お客様への周知を図るため令和5年3月から4月にかけて主要駅や区役所等での登録促進活動を行った。

この他、経営状況を市民の皆様をはじめ市バス・地下鉄を御利用のお客様に正しく、分かりやすくお伝えするため、職員自らの提案による「まちピンチキャラクター」を活用したPRを行うなど、「経営状況の見える化」を推進した。

また、国・府に対する支援の要望として、経営危機に直面する市バス・地下鉄事業に対する支援について、市長・副市長及び交通局による春の要望及び秋の緊急要望に加え、関連団体とも連携して国に対して要望活動を行い、京都府に対しても「京都市長と京都府知事との懇談会」において財政支援を要望したほか、交通局からも要望活動を行った。その結果、令和5年度の国の施策として、特別減収対策企業債や地下鉄事業特例債の延長及び資本費負担緩和分企業債の発行要件緩和が措置され、地下鉄事業では、これらの国の財政支援措置の効果がとりわけ大きく、累積資金不足の抑制が図れるため、更なる経営努力が前提となるものの、運賃改定を回避することが可能となった。

加えて、コロナ禍によるお客様数の急激な落ち込みや原油価格をはじめとする物価高騰

や人件費（整備等に係る委託料）の高騰による厳しい経営環境の中、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源とした一般会計からの支援を措置いただき、感染症対策経費をはじめＩＣカードによるポイントサービスの導入や電気料金高騰への支援として繰り入れることができた。

さらに、コロナ禍からの観光利用の回復も見据え、市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策として、「地下鉄を生かした移動経路の分散」に向けて、繁忙期における東山方面及び金閣寺方面から京都駅へ向かわれるお客様を対象とした市バスから地下鉄への無料振替の実施や、市バスの混雑の要因の一つと考えられる「バス１日券」の廃止（令和５年９月末発売停止、令和６年３月末利用停止）を決定・公表するとともに、「地下鉄・バス１日券」の販売強化による地下鉄への利用誘導や「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による鉄道を組み合わせた移動と手ぶら観光の推進に係る案内活動を実施した。

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」に向けては、まず新型コロナ対策の取組として、烏丸線新型車両や駅のトイレへの抗ウイルス・抗菌加工など、お客様への啓発や換気の徹底と合わせ、引き続き基本的な感染対策を継続的に実施した。また、安全輸送徹底の取組として、烏丸線新型車両の第２・第３編成の営業運行の開始や烏丸線北大路駅の可動式ホーム柵の供用開始のほか、平成30年５月に公表された「京都市水害ハザードマップ」に基づいた駅出入口への止水板の整備を推進し、利便性向上策として、烏丸線ホームの列車案内表示器の更新及び改札階への新設を行った。

（ＳＤＧｓ達成への貢献など本市の成長戦略に寄与する取組）

駅舎等照明のＬＥＤ化の推進による省エネ対策や、烏丸線新型車両の導入及び設備更新による電力使用量の削減を図った。

また、文化と経済の好循環の創出に向けた取組として、明治以来初の中央省庁の移転となる「文化庁」の移転を契機として、令和５年３月27日の業務開始に合わせて車内案内放送や各種案内表示の更新を行った。

（運輸成績）

令和４年度の運輸成績は、車両走行キロ数が2,072万キロメートル（１日平均５万7千キロメートル）、お客様数は１億2,709万人（１日平均34万8千人）、旅客収入は223億4,590万円となった。前年度に比べ、車両走行キロ数は0.2%の減少、１日当たりのお客様数は18.0%の増加、旅客収入については20.1%の増収となった。

新型コロナの流行前である令和元年度と比較すると、車両走行キロ数は、2.4%の減少、１日当たりのお客様数は13.4%の減少、運賃収入は13.3%の減収となった。

イ 財 政 状 況

経常収入は、300億6,258万円となり、前年度に比べ34億1,513万円の増収となった。これは、営業収益について、１日当たりのお客様数が５万3千人増加したことによる運輸収益

の増等によるものである。一方、営業外収益については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る一般会計からの繰入金が増加したことなどにより4億4,230万円増収となった。

経常支出については、307億4,067万円となり、前年度に比べ2億9,610万円の増加となった。これは、営業費用について、減価償却費や動力・電力費の増などにより、前年度に比べ7億7,394万円増加となる一方、営業外費用について、支払利息の減などにより、前年度に比べ4億7,783万円の減少となったことによるものである。

これにより、経常損益は、前年度に比べ31億1,903万円増加したものの、6億7,809万円の赤字となった。

また、資本的収支については、地下鉄建設改良に係る企業債、一般会計補助金、資本費平準化債等を収入する一方、地下鉄建設改良に係る工事費や企業債の元金償還金等の支出により131億4,291万円の赤字となった。

令和4年度末の累積資金不足は、前年度に比べ16億9,329万円増加し、過去最大の433億9,348万円となった。

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルスの影響によるお客様数減少の影響が継続しており、前年度比10.3ポイント増の97.8%まで改善したものの、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

他会計負担比率は、一般会計から繰り入れている企業債に係る元利償還金が減ったことにより、前年度比0.5ポイント減の6.2%となった。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.0ポイント増の48.6%となっており、建設改良計画に基づく設備投資を計画的に実施していることからほぼ同水準で推移している。

## ＜経営指標の推移＞

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率 ※1	107.5%	107.6%	82.5%	87.5%	97.8%
他会計負担比率 ※2	5.8%	6.2%	7.5%	6.7%	6.2%
有形固定資産減価償却率 ※3	45.0%	45.8%	46.9%	47.6%	48.6%

※1 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他の会計によってどの程度賄われているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(3) 議会議決事項				
議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
102	令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計補正予算	4. 5. 18	4. 6. 1	(補正額) 収益的収入 8,000千円 資本的収入 132,000千円
136	令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計補正予算	4. 6. 15	4. 6. 20	(補正額) 収益的収入 111,000千円
報16	令和3年度京都市高速鉄道事業特別会計決算	4. 9. 21	4. 11. 2	収益的収入 28,809,498,405円 収益的支出 31,532,787,030円 資本的収入 30,147,221,037円 資本的支出 43,069,779,411円
202	京都市高速鉄道北山駅自転車駐車場の利用料金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4. 11. 25	4. 12. 12	京都市高速鉄道北山駅自転車駐車場の利用促進及び利便性の向上を図るため、利用料金の計算の基礎とする1日の範囲を変更しようとするもの
291	指定管理者の指定について(京都市高速鉄道北山駅自転車駐車場)	4. 11. 25	4. 12. 12	指定管理者の指定
307	令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計補正予算	4. 11. 25	4. 11. 30	(補正額) 収益的支出 21,000千円
338	令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計補正予算	5. 2. 16	5. 2. 28	(補正額) 収益的収入 287,000千円
16	令和5年度京都市高速鉄道事業特別会計予算	5. 2. 16	5. 3. 22	収益的収入 32,874,000千円 収益的支出 35,328,000千円 資本的収入 14,951,000千円 資本的支出 28,170,000千円
30	京都市乗合自動車旅客運賃条例及び京都市高速鉄道旅客運賃条例の一部を改正する条例の制定について	5. 2. 16	5. 3. 22	小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託されている児童の旅客運賃を無料とすることができることとしようとするもの

## (4) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

## ア 高速鉄道に関する官庁許認可事項

該当事項なし

## イ 高速鉄道烏丸線に関する官庁許認可事項

官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	烏丸線自動列車運転装置	4. 4. 7	4. 4. 11

## ウ 高速鉄道東西線に関する官庁許認可事項

該当事項なし

## (5) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在の職員数は660人であり、その内訳は次のとおりである。

局 長 級	1	人
部 長 級	3	
課 長 級	15	
課 長 補 佐 級	9	
係 長 級	50	
事務・技術職員等	383	
高速運転士・高速車掌	199	
合 計	660	

注1 再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。

2 令和5年3月31日付け退職者11人を含む。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

一日乗車券類及び各種割引乗車券の見直しを次のとおり変更した。

名 称	奈良・斑鳩1dayチケットの見直し
実 施 日	令和4年4月1日
見直し内容	現行1,700円から新価格2,000円への価格改定

名 称	トラフィカ京カードの見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	バス・地下鉄連絡普通券の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	市バス（・京都バス）との乗継利用終了

名 称	ICカードによる乗継割引の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止 ※ICOCA・PiTaPaについては、ポイントサービスへ移行

名 称	PiTaPa利用額割引の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止



## 2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

## (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 工 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
高速鉄道烏丸線新型車両車体及びぎ装	一式	円 5,797,000,000	元. 7. 31	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両台車及び連結器	一式	1,394,800,000	元. 7. 31	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両集電装置	一式	40,669,200	元. 8. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両制御装置	一式	659,923,000	元. 8. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両主電動機	一式	316,679,000	元. 8. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両低圧電源装置	一式	291,115,000	元. 8. 2	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両ブレーキ装置	一式	781,000,000	元. 8. 2	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両ATC/A TO装置	一式	576,257,000	元. 8. 2	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両車両情報装置	一式	289,058,000	元. 8. 3	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両空調装置	一式	521,400,000	元. 8. 3	継 続 中	
高速鉄道烏丸線新型車両案内表示装置	一式	364,207,800	元. 8. 3	継 続 中	
東西線50系車両ATC/A TO装置(第12、13、14、02、03、05編成)	一式	721,600,000	2. 4. 2	5. 3. 23	
東西線50系車両モニタ装置(第12、13、14、02、03、05編成)	一式	338,800,000	2. 4. 2	5. 3. 23	
東西線50系車両制御装置(第12、13、14、02、03、05編成)	一式	402,600,000	2. 4. 2	5. 3. 17	
東西線50系車両低圧電源装置(第12、13、14、02、03、05編成)	一式	233,200,000	2. 4. 2	5. 3. 15	
烏丸線行先案内表示設備更新工事	一式	632,500,000	3. 4. 1	継 続 中	
東西線50系車両ブレーキ装置(第02編成)	一式	25,082,200	3. 4. 16	4. 9. 28	
東西線50系車両IR無線装置(第02、03編成)	一式	20,680,000	3. 4. 16	4. 12. 23	
東西線50系車両改修業務(第02編成)	一式	19,360,000	3. 4. 27	4. 7. 20	



工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
東西線設備管理盤	一式	1,045,000,000 <sup>円</sup>	3. 5. 28	継 続 中	
東西線50系車両ブレーキ装置 (第03編成)	一式	29,950,800	3. 6. 26	4. 12. 21	
東西線50系車両台車用空気ばね (第02、03編成)	一式	23,865,600	3. 7. 8	4. 6. 7	
東西線50系車両主電動機部分 更新業務 (第02、03編成)	一式	27,720,000	3. 7. 9	4. 11. 7	
竹田総合事務所電気設備改修 工事 (複数年契約)	一式	90,090,000	3. 7. 17	5. 1. 20	
I C ポイントサービス導入に 係る業務委託 (複数年契約)	一式	80,085,500	3. 8. 21	5. 3. 31	
東西線50系車両台車及び連結 装置部品	一式	11,261,448	3. 8. 26	4. 9. 5	
高速鉄道東西線信号保安設備 更新工事その2	一式	2,035,000,000	3. 8. 31	5. 2. 7	
東西線 醍醐駅ほか電力用電 源装置更新	一式	173,800,000	3. 9. 17	4. 6. 22	
高速鉄道烏丸線新型車両空調 装置 (空調装置の機能追加)	一式	50,853,000	3. 9. 23	継 続 中	
高速鉄道烏丸線電気室更新工 事 (その4)	一式	751,300,000	3. 9. 23	継 続 中	
電力管理設備九条駅電気室他 更新工事に伴うソフトウェア 変更業務委託 (複数年契約)	一式	23,650,000	3. 9. 23	継 続 中	
高速鉄道烏丸線北大路駅可動 式ホーム柵設置工事	一式	232,752,300	3. 9. 23	5. 3. 27	
高速鉄道烏丸線北大路駅可動 式ホーム柵設置工事監理業務 委託	一式	19,745,000	3. 9. 25	5. 3. 27	
駅務用ネットワーク新設工事	一式	200,200,000	3. 10. 12	4. 1. 20	
高速収入系システム購入	一式	164,780,000	3. 10. 19	5. 3. 29	
石田駅他排水ポンプ動力制御 盤移設工事	一式	38,172,200	3. 10. 21	4. 4. 27	
東西線50系車両ブレーキ装置 (第05編成)	一式	29,933,200	3. 10. 27	5. 3. 17	
東西線50系車両主電動機部分 更新業務 (第04、05編成)	一式	27,720,000	3. 10. 30	5. 3. 9	
東西線50系車両改修業務 (第 03編成)	一式	19,360,000	3. 10. 30	4. 10. 7	
東西線50系車両台車用空気ば ね (第04、05編成)	一式	23,865,600	3. 11. 3	4. 11. 6	
東西線50系車両 I R 無線装置 (第04、05編成)	一式	20,680,000	3. 11. 17	5. 3. 24	

## 26 高速鉄道

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
東西線50系車両用車輪（第02編成）	一式	円 26,360,400	3. 12. 15	4. 10. 12	
高速鉄道烏丸線A T C現場設備等更新工事 その4	一式	412,500,000	4. 1. 18	5. 3. 28	
東西線50系車両改修業務（第05編成）	一式	19,360,000	4. 1. 18	5. 3. 1	
高速鉄道烏丸線軌道モーターカー（クレーン付）	一式	86,570,000	4. 1. 20	5. 3. 13	
烏丸線10系車両台車空気ばねゴム部品交換業務	一式	16,896,000	4. 2. 19	5. 2. 21	
東西線50系車両台車用空気ばね（第06編成）	一式	11,932,800	4. 2. 22	5. 2. 7	
I Cカードポイントサービスに係る機器改修業務委託	一式	56,650,000	4. 3. 4	5. 3. 31	
高速鉄道東西線信号保安設備更新工事その3	一式	1,848,000,000	4. 3. 31	継 続 中	
東西線50系車両主電動機部分更新業務	一式	70,180,000	4. 4. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線九条駅昇降機設備部分更新工事（エスカレーター）	一式	53,185,000	4. 4. 19	5. 1. 26	
高速鉄道烏丸線くいな橋駅昇降機設備部分更新工事（エスカレーター）	一式	99,880,000	4. 4. 29	5. 3. 27	
高速鉄道東西線二条駅分電盤内機購入	一式	25,850,000	4. 5. 14	5. 1. 19	
高速鉄道東西線三条京阪駅分電盤内機購入	一式	26,070,000	4. 5. 14	5. 1. 19	
高速鉄道烏丸線松ヶ崎駅分電盤内機購入	一式	21,670,000	4. 5. 14	5. 2. 22	
姉小路事務所改修工事(電気)	一式	53,900,000	4. 5. 21	継 続 中	
醍醐高速鉄道事務所他温水ヒーター更新工事	一式	43,913,100	4. 5. 21	4. 12. 22	
姉小路事務所改修工事	一式	136,268,000	4. 5. 27	継 続 中	
烏丸線トンネル照明設備更新工事（その3）	一式	129,800,000	4. 6. 1	5. 3. 23	
丸太町駅空気調和機更新工事	一式	203,500,000	4. 6. 2	5. 3. 30	
国際会館駅他ヒートポンプチラー等更新工事	一式	48,340,600	4. 6. 3	継 続 中	
御陵駅他ヒートポンプチラー等更新工事	一式	66,946,000	4. 6. 3	継 続 中	
醍醐駅他ヒートポンプチラー等更新工事	一式	61,693,500	4. 6. 3	継 続 中	

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
東西線50系車両空調主回路装置	一式	10,857,000 <sup>円</sup>	4. 6. 4	継 続 中	
姉小路事務所改修工事(建築)	一式	64,460,000	4. 6. 11	継 続 中	
有人改札口リモート化(無人化)対応工事	一式	89,265,000	4. 6. 15	5. 3. 27	
高速鉄道東西線駅舎電気設備更新工事(三条京阪駅)	一式	49,830,000	4. 6. 21	5. 3. 22	
松ヶ崎駅他ヒートポンプチラー等更新工事	一式	41,140,000	4. 6. 23	継 続 中	
高速鉄道烏丸線駅舎電気設備更新工事(松ヶ崎駅)	一式	49,607,800	4. 6. 28	5. 3. 16	
高速鉄道東西線駅舎電気設備更新工事(二条駅)	一式	47,810,400	4. 7. 1	5. 3. 30	
高速鉄道烏丸線20系防犯カメラ付き照明器具	一式	13,970,000	4. 7. 5	5. 3. 28	
高速鉄道烏丸線北大路駅可動式ホーム柵用点字タイル他改修工事(その1)	一式	11,239,360	4. 7. 6	4. 11. 30	
北大路駅可動式ホーム柵設置に伴うITV設備改修工事	一式	17,050,000	4. 7. 6	5. 2. 6	
高速鉄道東西線電動式レール塗油器制御装置更新業務	一式	11,000,000	4. 7. 9	5. 3. 14	
二条駅出入口改修工事	一式	25,308,800	4. 7. 12	5. 1. 30	
烏丸御池駅他出入口浸水対策工事	一式	23,276,000	4. 7. 13	5. 1. 30	
京都駅給水配管更新工事	一式	19,499,700	4. 7. 22	5. 3. 17	
松ヶ崎駅出入口改修工事	一式	16,640,800	4. 7. 23	5. 2. 7	
二条城前駅他出入口改修工事	一式	24,436,500	4. 7. 26	5. 2. 28	
東西線通信用電源装置更新その9	一式	20,812,000	4. 7. 27	5. 3. 27	
醍醐駅他給水ポンプ更新工事	一式	31,182,800	4. 7. 29	5. 3. 30	
烏丸線10系車両側引戸	一式	14,784,000	4. 8. 3	5. 3. 24	
竹田車両基地天井クレーン装置(2.8t2基)部分更新	一式	28,270,000	4. 8. 11	5. 3. 29	
東西線50系車両IR無線装置	一式	20,680,000	4. 8. 23	継 続 中	
東西線小野駅ほか電力用電源装置更新	一式	200,200,000	4. 8. 24	5. 3. 30	

## 28 高速鉄道

工 事 名	数 量	金 額	着 年 工 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
竹田車両基地軌道車庫他外壁・屋根改修工事	一式	48,628,800 <sup>円</sup>	4. 8. 26	継 続 中	
他事業者運賃改定に係る係員定期券発行機等改修業務委託	一式	32,572,100	4. 8. 26	5. 3. 31	
トラフィカ京カード利用停止(自動改集札機)改修業務委託	一式	10,945,000	4. 8. 27	5. 3. 31	
他事業者運賃改定に係る自動券売機等改修業務委託	一式	55,550,000	4. 8. 27	5. 3. 31	
高速鉄道烏丸線北大路駅可動式ホーム柵用点字タイル他改修工事(その2)	一式	25,456,200	4. 9. 1	5. 3. 29	
二条駅他広告照明器具取替	一式	17,600,000	4. 9. 17	5. 2. 2	
高速鉄道烏丸線A T O地上装置設置工事	一式	394,900,000	4. 9. 21	継 続 中	
高速鉄道烏丸線継電連動装置更新工事(竹田駅)	一式	225,500,000	4. 9. 21	継 続 中	
I Cカードポイントサービスシステム改修業務委託	一式	15,070,000	4. 9. 27	継 続 中	
京都駅構内シャッター改修工事	一式	19,239,000	4. 9. 28	5. 2. 28	
醍醐車庫A T C / A T O装置試験器	一式	79,750,000	4. 9. 30	継 続 中	
教習装置更新業務	一式	251,900,000	4. 10. 3	継 続 中	
東西線50系車両ユニットクーラー	一式	77,880,000	4. 10. 13	継 続 中	
東西線列車無線設備更新工事その2	一式	202,840,000	4. 10. 19	継 続 中	
竹田車両基地保安装置試験器	一式	132,000,000	4. 11. 1	継 続 中	
自動改集札機購入	一式	201,190,000	4. 11. 2	継 続 中	
インボイス制度導入に伴う自動券売機改修業務委託	一式	11,220,000	5. 3. 1	継 続 中	
高速鉄道東西線東山駅昇降機設備部分更新工事(エレベーター)	一式	77,492,800	5. 3. 11	継 続 中	
東西線50系車両空調制御箱	一式	31,185,000	5. 3. 11	継 続 中	
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出		1,934,660,522	—	—	平成20年度末京都高速鉄道(株)から引継ぎ

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん 年 月 日	備 考
駅舎建物維持修繕	—	136,658,764 <sup>円</sup>	4. 4. 1	5. 3. 31	
車両維持修繕	—	696,223,268	4. 4. 1	5. 3. 31	
構築物維持修繕	—	18,307,850	4. 4. 1	5. 3. 29	
変電所設備維持修繕	—	2,838,880	4. 4. 1	5. 3. 31	
軌道維持修繕	—	225,499,670	4. 4. 1	5. 3. 27	
電気保安設備維持修繕	—	20,191,600	4. 4. 5	5. 3. 27	
通信設備維持修繕	—	3,836,294	4. 4. 1	5. 3. 31	
電力線設備維持修繕	—	7,909,000	4. 5. 20	5. 3. 24	

## 3 業 務

## (1) 業 務 量

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 比 率	
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0 <sup>%</sup>	
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		31.2	31.2	0.0	
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		11,388.0	11,388.0	0.0	
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		222	222	0.0	
使 用 車 両 数 (両)		88,366	87,822	0.6	
走 行 キ ロ 数 (km)	列 車	3,572,208	3,579,707	△0.2	
	車 両	20,715,183	20,753,117	△0.2	
旅 客 数 (人)		127,086,190	107,683,615	18.0	
旅 客 収 入 (円)		22,345,901,448 (24,439,991,592)	18,602,950,888 (20,317,145,976)	20.1 (20.3)	
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		1,962,232 (2,146,118)	1,633,557 (1,784,084)	20.1 (20.3)	
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	242	241	0.4	
	走 行 キ ロ 数 (km)	列 車	9,787	9,807	△0.2
		車 両	56,754	56,858	△0.2
	旅 客 数 (人)	348,181	295,024	18.0	
	旅 客 収 入 (円)	61,221,648 (66,958,881)	50,966,989 (55,663,414)	20.1 (20.3)	

注1 旅客収入の( )内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

2 使用車両数と走行キロ数には、本市烏丸線内を走行する近畿日本鉄道株式会社と本市東西線内を走行する京阪電気鉄道株式会社の車両によるものを含んでいる(次表のとおり)。

区 分		令和4年度	令和3年度	
近 鉄	使用車両数(両)	14,862	14,616	
	走行キロ数(km)	列車	358,104	373,352
		車両	2,148,626	2,240,114
京 阪	使用車両数(両)	8,788	8,784	
	走行キロ数(km)	列車	359,031	362,563
		車両	1,436,124	1,450,254

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	増減比率
営業収益	24,694,840,396 <sup>円</sup>	20,837,401,630 <sup>円</sup>	18.5 <sup>%</sup>
営業外収益	5,367,736,584	5,810,041,426	△7.6
特別利益	0	246,376,143	皆減
合 計	30,062,576,980	26,893,819,199	11.8

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	増減比率
営業費用	27,343,310,732 <sup>円</sup>	26,569,374,484 <sup>円</sup>	2.9 <sup>%</sup>
営業外費用	3,397,361,201	3,875,194,895	△12.3
合 計	30,740,671,933	30,444,569,379	1.0

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

該当なし

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## ア 企業債等

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

## (ア) 建設企業債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 114,211,185,855	円 7,168,000,000	円 12,395,787,361	円 108,983,398,494

## (イ) 特例債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 16,396,800,000	円 869,000,000	円 1,518,800,000	円 15,747,000,000

## (ウ) 資本費負担緩和分企業債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 62,781,065,844	円 232,000,000	円 2,338,817,711	円 60,674,248,133

## (エ) 資本費平準化債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 107,938,380,000	円 11,900,000,000	円 8,028,080,000	円 111,810,300,000



(オ) 特別減収対策企業債			
年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 11,245,000,000	円 1,648,000,000	円 0	円 12,893,000,000
(カ) 鉄道・運輸機構借入金			
年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 1,934,660,522	円 0	円 1,934,660,522	円 0
(キ) 長期借入金			
年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 25,770,828,000	円 0	円 1,385,002,000	円 24,385,826,000
イ 一時借入金			
前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	当年度末残高	
円 20,550,000,000	円 35,150,000,000	円 24,000,000,000	

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計補助金等の用途について

(ア) 他会計補助金等（経常収益）のうち、特例債元金償還金補助金については、利息の支払に充てられた特例債の元金償還金に1,518,800,000円（特定収入以外）、特別減収対策企業債等利子補助金については、支払利息に237,849,121円（特定収入以外）、基礎年金拠出金公的負担分補助金については、職員給与費に164,995,000円（特定収入以外）を、それぞれ充当した。

(イ) 他会計補助金等（資本的収入）のうち、補正予算債等元金償還補助金については、各企業債等元金償還に充当した。

イ その他

(ア) 関連分担率は、自動車運送事業45%、高速鉄道事業55%である。

(イ) 特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除できなかった仕入税額68,941,178円については、長期前受金のうち、他会計補助金61,243,875円、国庫補助金6,000,000円、府補助金1,697,303円と相殺した。

# 令和4年度京都市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△678,094,953
減価償却費	13,703,796,148
固定資産除却費	581,503,056
繰延勘定償却	5,012,301
引当金の増減額 (△は減少)	48,645,383
長期前受金戻入	△3,025,764,687
支払利息及び企業債取扱諸費	3,314,213,135
未収金の増減額 (△は増加)	△750,900,669
貯蔵品の増減額 (△は増加)	312,337
未払金の増減額 (△は減少)	201,202,399
預り金の増減額 (△は減少)	△6,165,216
前払費用の増減額 (△は増加)	58,670
前受金の増減額 (△は減少)	90,940,035
仮受金の増減額 (△は減少)	△11,715,208
その他流動資産の増減額 (△は増加)	50,960
小計	13,473,093,691
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,314,228,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,158,865,622

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△11,182,011,507
無形固定資産の取得による支出	△77,600,000
他会計補助金による収入	1,105,299,130
国庫補助金による収入	4,000,000
府補助金による収入	36,894,697
工事負担金による収入	19,774,534
その他資本収入	2,338,426

投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,091,304,720
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,817,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△24,281,485,072
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,385,002,000
鉄道・運輸機構（P線資金）割賦購入費支払による支出	△1,934,660,522
リース債務の償還による支出	△2,421,445
他会計からの出資による収入	2,437,793,133
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>3,450,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,224,094
資金増加額（又は減少額）	168,784,996
資金期首残高	<u>312,240,649</u>
資金期末残高	481,025,645

## 収 益 費 用 明 細 書

### 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 高速鉄道事業 収益	1 営業収益	1 運輸収益		円 30,062,576,980		
				24,694,840,396		
				22,345,901,448		
			旅客運輸収益	20,933,616,593		
			乗車負担金	1,412,284,855		
		2 運輸雑収益		2,348,938,948		
				広告料	579,975,669	
				駅共同使用料	114,974,836	
				土地物件賃貸料	664,553,429	
				構内営業料	856,710,940	
			雑収益	132,724,074	うち関連分担保額 1,965,815円	
	2 営業外収益		1 他会計補助金	2,309,822,869		
				一般会計補助金	2,309,822,869	
		2 国庫補助金	1,522,148			
			国庫補助金	1,522,148		
		3 府補助金	24,236,690			
			府補助金	24,236,690		
		4 長期前受金戻 入	3,025,764,687			
			受贈財産評価額	99,199,752		
			他会計補助金	1,501,885,381		
			国庫補助金	1,257,826,157		
			府補助金	111,902,232		
			工事負担金	31,088,809		
	寄附金	180,530				
	宇治市補助金	23,681,826				
	5 雑収益	6,390,190				
	不用品売却収益	4,329,480				
	雑収益	2,060,710	うち関連分担保額 1,466,370円			
合 計				30,062,576,980		

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 高速鉄道事業 費用	1 営業費用	1 線路保存費		円	
				30,740,671,933	
				27,343,310,732	
				1,853,453,978	
			(人件費)	309,265,744	
			給料	127,701,781	
			手当	91,248,169	
			退職給付引当金 繰入額	16,416,632	
			法定福利費	49,865,054	
			厚生福利費	8,052	
			賞与引当金繰入 額	20,112,660	
			法定福利費引当 金繰入額	3,913,396	
			(経費)	1,544,188,234	
			軌道修繕費	204,999,700	
			構築物修繕費	16,643,500	
			建物修繕費	124,235,241	
			その他修繕費	15,284,800	
			諸器具雑品費	172,370	
			備用品費	1,244,197	
			被服費	263,344	
			水道光熱費	1,603,527	
			旅費	213,755	
			通信運搬費	288,586	
			印刷製本費	29,600	
			負担金	14,815,887	
			委託料	1,109,673,375	
			その他手数料	1,293,979	
賃借料	11,676,097				
保険料	448,043				
固定資産除却費	33,363,428				
雑費	7,938,805				

款	項	目	節	金額	備考
		2 電路保存費		円 1,658,881,138	
			(人件費)	553,189,563	
			給料	221,441,155	
			手当	173,440,676	
			退職給付引当金繰入額	28,157,696	
			法定福利費	89,146,140	
			厚生福利費	13,610	
			賞与引当金繰入額	34,303,021	
			法定福利費引当金繰入額	6,687,265	
			(経費)	1,105,691,575	
			通信設備修繕費	3,487,540	
			電気保安設備修繕費	18,356,000	
			電力線設備修繕費	7,190,000	
			変電所設備修繕費	2,580,800	
			その他修繕費	5,767,610	
			諸器具雑品費	430,715	
			備用品費	1,117,296	
			被服費	589,886	
			水道光熱費	16,239,814	
			旅費	357,792	
			通信運搬費	289,065	
			負担金	81,862	
			諸会費	285,000	
			委託料	824,701,600	
			その他手数料	1,192,296	
			賃借料	1,317,112	
			保険料	220,680	
			固定資産除却費	220,192,853	
			自動車重量税	72,200	
			雑費	1,221,454	
		3 車両保存費		1,544,285,442	
			(人件費)	633,229,520	

## 40 高速鉄道

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			給 料	270,582,220	
			手 当	180,701,047	
			退職給付引当金 繰入額	35,603,654	
			法 定 福 利 費	97,863,005	
			厚 生 福 利 費	15,952	
			賞与引当金繰入 額	40,520,463	
			法定福利費引当 金繰入額	7,943,179	
			(経 費)	911,055,922	
			車 両 修 繕 費	632,930,248	
			そ の 他 修 繕 費	23,178,993	
			動 力 費	5,728,316	
			油 脂 費	409,260	
			諸 器 具 雑 品 費	542,020	
			備 消 品 費	1,461,255	
			被 服 費	486,844	
			水 道 光 熱 費	8,931	
			車 両 清 掃 料	37,600,760	
			旅 費	124,771	
			通 信 運 搬 費	316,705	
			諸 会 費	30,000	
			委 託 料	26,977,464	
			そ の 他 手 数 料	2,824,602	
			賃 借 料	1,255,153	
			保 険 料	224,240	
			固定資産除却費	176,571,878	
			自 動 車 重 量 税	32,800	
			雑 費	351,682	
		4 運 転 費		2,638,007,351	
			(人 件 費)	1,885,957,164	
			給 料	750,353,169	
			手 当	625,949,218	
			退職給付引当金 繰入額	83,487,237	



款	項	目	節	金額	備考
				円	
			法定福利費	292,920,896	
			厚生福利費	44,112	
			賞与引当金繰入額	111,766,425	
			法定福利費引当金繰入額	21,436,107	
			(経費)	752,050,187	
			その他修繕費	186,400	
			動力費	732,552,349	
			備用品費	1,706,024	
			被服費	4,088,235	
			旅費	6,430	
			通信運搬費	2,347,247	
			印刷製本費	809,240	
			諸会費	84,000	
			委託料	44,190	
			その他手数料	48,427	
			賃借料	10,177,645	
		5 運 輸 費		3,978,230,096	
			(人件費)	1,499,511,562	
			給料	563,825,245	
			手当	534,465,797	
			退職給付引当金繰入額	72,030,007	
			法定福利費	232,343,697	
			厚生福利費	33,150	
			賞与引当金繰入額	81,058,493	
			法定福利費引当金繰入額	15,755,173	
			(経費)	2,478,718,534	
			その他修繕費	1,809,745	
			備用品費	11,048,007	
			被服費	2,864,715	
			水道光熱費	1,216,717,288	
			停車場清掃費	196,312,559	
			通信運搬費	1,322,327	

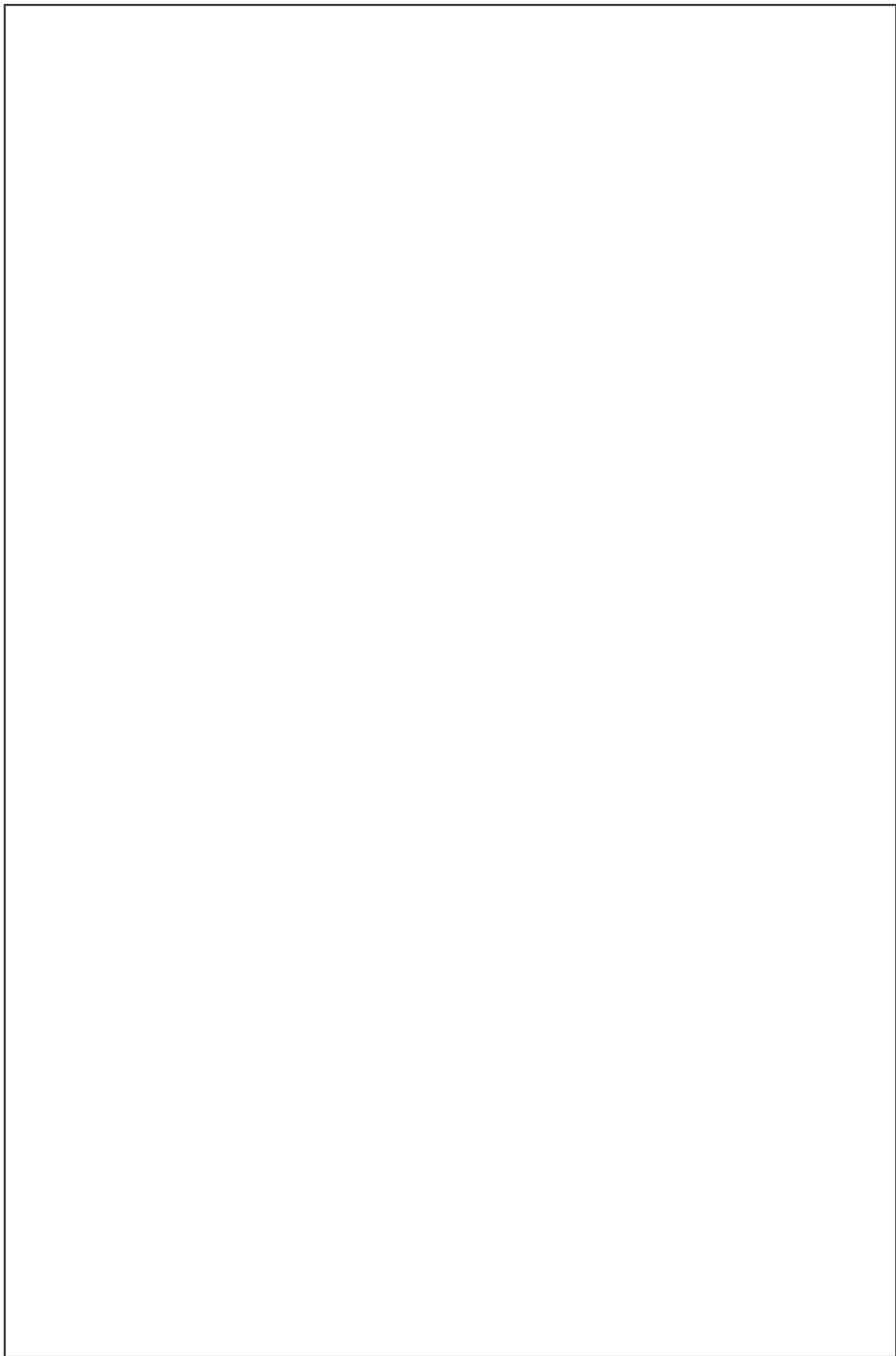
## 42 高速鉄道

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	992,415,452	
			その他手数料	913,549	
			賃借料	18,957,678	
			保険料	224,240	
			固定資産除却費	35,610,151	
			自動車重量税	44,100	
			雑費	478,723	
		6 運輸管理費		1,216,373,915	
			(人件費)	171,272,800	
			給料	70,299,928	
			手当	52,742,790	
			退職給付引当金繰入額	9,166,097	
			法定福利費	25,408,371	
			厚生福利費	4,109	
			賞与引当金繰入額	11,454,526	
			法定福利費引当金繰入額	2,196,979	
			(経費)	1,045,101,115	
			その他修繕費	11,128,140	
			乗車券費	19,384,328	
			備用品費	639,655	
			被服費	212,208	
			水道光熱費	25,811,193	
			車両使用料	113,383,771	
			旅費	223,756	
			通信運搬費	180,097	
			印刷製本費	2,094,400	
			負担金	179,813,896	
			諸会費	6,692,547	
			委託料	276,565,358	
			乗車券発売手数料	13,859,971	
			広告取扱手数料	49,190,935	
			その他手数料	25,306,175	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	59,148,706	
			広告費	2,584,776	
			保険料	6,012,610	
			備車料	4,972,177	
			固定資産除却費	115,764,746	
			自動車重量税	5,000	
			雑費	132,126,670	
		7 一般管理費		750,282,664	
			(人件費)	542,046,475	
			給料	235,100,688	
			手当	160,541,913	
			退職給付引当金繰入額	23,054,428	
			法定福利費	82,969,737	
			厚生福利費	13,556	
			報酬	1,320,000	
			賞与引当金繰入額	32,771,567	
			法定福利費引当金繰入額	6,274,586	
			(経費)	208,236,189	
			その他修繕費	2,533,033	
			備用品費	5,338,454	
			被服費	412,533	
			水道光熱費	15,608,102	
			旅費	796,772	
			通信運搬費	8,187,425	
			印刷製本費	605,055	
			負担金	33,153,364	
			会議費	44,190	
			諸会費	3,339,600	
			報償費	2,350,874	
			委託料	77,584,139	
			その他手数料	813,830	
			賃借料	39,634,629	

## 44 高速鉄道

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			交際費	2,200	
			広告費	14,905,488	
			保険料	254,513	
			訴訟費	171,815	
			備車料	217,084	
			自動車重量税	55,660	
			雑費	2,227,429	
		8 減価償却費		13,703,796,148	
			有形固定資産減価償却費	13,585,848,486	
			無形固定資産減価償却費	115,847,937	
			リース資産減価償却費	2,099,725	
	2 営業外費用			3,397,361,201	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,314,213,135	
			企業債利息	1,805,664,977	
			資本費負担緩和分企業債利息	956,924,975	
			特例債利息	35,331,003	
			一時借入金利息	384,318	
			資本費平準化債利息	269,814,977	
			企業債手数料及び取扱費	57,922,349	
			長期借入金利息	136,983,820	
			割賦購入利息	9,121,543	
			リース資産に係る支払利息	8,236	
			特別減収対策企業債利息	42,056,937	
		2 繰延勘定償却		5,012,301	
			企業債発行差金償却	5,012,301	
		3 雑支出		78,135,765	
			元軌道事業退職者年金	2,717,429	
			雑費	75,418,336	
	合	計		30,740,671,933	



## 有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	44,095,132,980	0	0	44,095,132,980
線路停車場用地	20,093,407,551	0	0	20,093,407,551
変電所用地	4,793,105,625	0	0	4,793,105,625
工場車庫用地	13,206,234,369	0	0	13,206,234,369
その他用地	5,776,349,935	0	0	5,776,349,935
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	98,819,691,122	1,370,457,468	731,614,093	99,458,534,497
停車場建物	76,197,329,159	1,194,367,103	630,545,438	76,761,150,824
変電所建物	7,439,596,267	0	0	7,439,596,267
工場車庫建物	7,759,062,797	11,571,375	11,571,375	7,759,062,797
本局庁舎	675,997,086	0	0	675,997,086
その他建物	6,747,705,813	164,518,990	89,497,280	6,822,727,523
線路設備	517,944,329,177	17,899,346	10,000,000	517,952,228,523
軌 道	15,703,319,556	10,000,000	10,000,000	15,703,319,556
土 工	6,841,039,909	0	0	6,841,039,909
トンネル	260,259,867,419	0	0	260,259,867,419
地下停車場	234,985,056,576	7,899,346	0	234,992,955,922
その他諸設備	155,045,717	0	0	155,045,717
電路設備	41,287,620,193	2,265,013,433	2,446,340,570	41,106,293,056
通信設備	6,362,519,646	18,920,000	10,163,502	6,371,276,144
電気保安設備	24,395,486,008	2,246,093,433	2,436,177,068	24,205,402,373
電力線設備	10,529,614,539	0	0	10,529,614,539
その他構築物	518,835,634	0	0	518,835,634
その他構築物	518,835,634	0	0	518,835,634
車 両	36,207,446,632	3,346,695,308	2,483,878,280	37,070,263,660
客 車	34,692,060,500	3,267,915,380	2,459,188,280	35,500,787,600
その他車両	1,515,386,132	78,779,928	24,690,000	1,569,476,060
機 械 装 置	28,099,744,894	751,859,736	660,784,804	28,190,819,826
停車場機械	6,359,652,884	570,546,298	545,459,108	6,384,740,074

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	44,095,132,980	
—	—	—	20,093,407,551	
—	—	—	4,793,105,625	
—	—	—	13,206,234,369	
—	—	—	5,776,349,935	
—	—	—	226,035,500	
1,836,846,121	682,278,226	69,327,103,730	30,131,430,767	
1,434,257,254	586,263,004	54,174,238,530	22,586,912,294	
146,162,613	0	4,508,254,978	2,931,341,289	
138,235,180	10,992,806	6,363,110,378	1,395,952,419	
16,622,436	0	283,862,066	392,135,020	
101,568,638	85,022,416	3,997,637,778	2,825,089,745	
7,986,130,916	9,500,000	214,389,488,252	303,562,740,271	
39,962,345	9,500,000	7,686,712,007	8,016,607,549	
110,824,846	0	3,849,900,986	2,991,138,923	
4,063,300,129	0	110,962,885,534	149,296,981,885	
3,772,043,596	0	91,742,696,283	143,250,259,639	
0	0	147,293,442	7,752,275	
1,099,338,463	2,263,981,688	21,958,233,982	19,148,059,074	
141,025,154	9,655,328	3,442,565,923	2,928,710,221	
900,878,439	2,254,326,360	13,186,553,096	11,018,849,277	
57,434,870	0	5,329,114,963	5,200,499,576	
10,242,599	0	357,241,179	161,594,455	
10,242,599	0	357,241,179	161,594,455	
1,398,398,248	2,305,938,660	25,334,472,047	11,735,791,613	
1,334,465,790	2,283,901,152	24,384,485,190	11,116,302,410	
63,932,458	22,037,508	949,986,857	619,489,203	
1,022,951,881	493,050,044	19,152,141,563	9,038,678,263	
410,157,426	396,142,939	4,294,363,470	2,090,376,604	

## 48 高速鉄道

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
変電所機械	16,802,763,382	137,280,000	108,027,262	16,832,016,120
通信機械	2,359,136,452	0	0	2,359,136,452
工場車庫機械	1,478,796,224	25,700,000	3,425,000	1,501,071,224
その他機械	1,099,395,952	18,333,438	3,873,434	1,113,855,956
工具器具備品	4,527,396,330	37,492,940	44,237,600	4,520,651,670
工具器具及び備品	4,339,292,168	37,492,940	44,237,600	4,332,547,508
諸車及び運搬具	188,104,162	0	0	188,104,162
リース資産	9,808,287	0	0	9,808,287
リース資産	9,808,287	0	0	9,808,287
合計	771,510,005,249	7,789,418,231	6,376,855,347	772,922,568,133

## 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電気供給施設利用権	3,862,397	0	0
電気通信施設利用権	0	72,805,000	0
電話加入権	10,761,500	0	0
借地権(地上権)	273,367,490	0	0
合計	287,991,387	72,805,000	0



減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 483,225,144	円 89,973,592	円 10,995,710,124	円 5,836,305,996	
88,458,650	0	1,780,691,536	578,444,916	
31,189,291	3,253,750	1,090,860,614	410,210,610	
9,921,370	3,679,763	990,515,819	123,340,137	
231,940,258	40,603,673	3,783,522,303	737,129,367	
222,936,963	40,603,673	3,642,584,535	689,962,973	
9,003,295	0	140,937,768	47,166,394	
2,099,725	0	5,105,484	4,702,803	
2,099,725	0	5,105,484	4,702,803	
13,587,948,211	5,795,352,291	354,307,308,540	418,615,259,593	

## 産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 362,372	円 3,500,025	
0	72,805,000	
—	10,761,500	
115,485,565	157,881,925	
115,847,937	244,948,450	

## 建設仮勘

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建物	795,429,851	1,788,906,954	1,064,976,014
線路設備	6,745,600	0	6,745,600
電路設備	895,989,924	1,809,229,894	2,241,593,433
車両	0	78,779,928	78,779,928
機械装置	864,255	1,079,726,881	624,159,136
工具器具備品	0	24,623,940	24,623,940
諸権利	0	4,795,000	0
合計	1,699,029,630	4,786,062,597	4,040,878,051

## 投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	55,600,000	0	0
合計	55,600,000	0	0

## 定 明 細 書

年度末現在高	備 考
<small>円</small> 1,519,360,791 0 463,626,385 0 456,432,000 0 4,795,000	
2,444,214,176	

## 資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
<small>円</small> 55,600,000	
55,600,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債			
(資金運用部)			
平成 3 年 度 公 債	平成 5. 3. 25	5,027,000,000	322,855,827
平成 4 年 度 公 債	6. 3. 23	6,154,000,000	354,275,362
平成 5 年 度 公 債	7. 3. 27	11,803,000,000	708,085,193
平成 6 年 度 公 債	7. 12. 25	19,185,000,000	1,006,924,854
平成 7 年 度 公 債	9. 3. 25	15,097,000,000	739,371,283
平成 8 年 度 公 債	10. 3. 10	17,573,000,000	813,840,012
平成 9 年 度 公 債	11. 3. 25	644,000,000	28,871,212
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 25	245,000,000	10,983,613
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 25	89,000,000	3,989,966
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 26	1,420,000,000	60,140,727
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 26	289,000,000	12,239,909
小 計		77,526,000,000	4,061,577,958
(財政融資)			
平成 12 年 度 公 債	平成 14. 3. 25	1,232,000,000	51,973,914
平成 12 年 度 公 債	14. 3. 25	694,000,000	29,277,513
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 25	2,193,000,000	82,198,329
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 25	957,000,000	39,061,486
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 25	1,443,000,000	58,278,232
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 25	1,480,000,000	59,772,546
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 25	2,040,000,000	80,681,413
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 25	665,000,000	26,300,559
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 27	1,338,000,000	51,823,508
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 27	564,000,000	21,844,887
平成 17 年 度 公 債	19. 3. 26	842,000,000	31,938,179
平成 18 年 度 公 債	19. 3. 26	1,090,000,000	41,345,149
平成 19 年 度 公 債	20. 3. 25	1,808,000,000	67,162,035

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
5,027,000,000	0	—	4.4	令和 5. 3	
5,786,675,592	367,324,408	—	3.65	6. 3	
10,285,336,574	1,517,663,426	—	4.65	7. 3	
16,525,599,323	2,659,400,677	—	3.15	7. 9	
11,925,080,295	3,171,919,705	—	2.8	9. 3	
13,212,548,443	4,360,451,557	—	2.3	10. 3	
457,513,736	186,486,264	—	2.1	11. 3	
174,054,139	70,945,861	—	2.1	11. 3	
63,227,831	25,772,169	—	2.1	11. 3	
902,759,003	517,240,997	—	1.6	13. 3	
183,730,529	105,269,471	—	1.6	13. 3	
64,543,525,465	12,982,474,535				
709,324,318	522,675,682	—	2.2	令和 14. 3	
399,570,680	294,429,320	—	2.2	14. 3	
1,314,590,193	878,409,807	—	1.2	15. 3	
539,570,682	417,429,318	—	1.2	15. 3	
719,205,676	723,794,324	—	2.0	16. 3	
737,646,850	742,353,150	—	2.0	16. 3	
928,126,000	1,111,874,000	—	2.1	17. 3	
302,550,878	362,449,122	—	2.1	17. 3	
555,823,950	782,176,050	—	2.1	18. 3	
234,293,505	329,706,495	—	2.1	18. 3	
317,166,196	524,833,804	—	2.1	19. 3	
410,583,322	679,416,678	—	2.1	19. 3	
612,461,114	1,195,538,886	—	2.1	20. 3	

## 54 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成 20 年 度 公 債	平成 21. 3. 25	1,850,000,000	67,975,238
平成 25 年 度 公 債	27. 3. 25	1,927,000,000	60,081,730
小 計		20,123,000,000	769,714,718
(簡易保険局)			
平成 3 年 度 公 債	平成 5. 3. 31	4,677,000,000	300,377,304
平成 4 年 度 公 債	6. 3. 23	6,207,000,000	363,847,690
平成 5 年 度 公 債	7. 3. 20	8,218,000,000	504,476,565
平成 6 年 度 公 債	7. 12. 25	1,413,000,000	74,161,315
平成 7 年 度 公 債	9. 3. 31	13,334,000,000	653,028,860
平成 8 年 度 公 債	10. 3. 31	13,657,000,000	625,182,896
平成 9 年 度 公 債	11. 3. 31	780,000,000	34,968,238
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 31	289,000,000	12,956,181
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 30	1,074,000,000	45,850,612
平成 12 年 度 公 債	14. 3. 29	721,000,000	30,751,134
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 31	193,000,000	7,368,375
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 31	429,000,000	17,325,961
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 31	462,000,000	18,271,967
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 31	522,000,000	20,218,140
小 計		51,976,000,000	2,708,785,238
(地方公共団体金融機構)			
平成 5 年 度 公 債	平成 6. 10. 20	1,536,000,000	53,238,112
平成 6 年 度 公 債	7. 3. 30	7,068,000,000	488,735,726
平成 6 年 度 公 債	7. 10. 20	2,520,000,000	149,573,125
平成 7 年 度 公 債	8. 3. 22	7,596,000,000	443,756,038
平成 7 年 度 公 債	9. 3. 26	1,536,000,000	84,654,314
平成 8 年 度 公 債	9. 3. 26	10,128,000,000	558,189,383
平成 8 年 度 公 債	10. 2. 27	3,507,000,000	183,759,560
平成 9 年 度 公 債	10. 3. 30	173,000,000	8,836,036
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 30	327,000,000	16,299,214
平成 11 年 度 公 債	12. 3. 30	453,000,000	22,001,360
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 29	18,000,000	844,598

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
567,884,765	1,282,115,235	—	1.9	21. 3	
405,860,609	1,521,139,391	—	1.2	27. 3	
8,754,658,738	11,368,341,262				
4,677,000,000	0	—	4.4	令和 5. 3	
6,020,080,979	186,919,021	—	3.65	5. 9	
7,416,442,962	801,557,038	—	4.65	6. 9	
1,217,131,710	195,868,290	—	3.15	7. 9	
10,532,491,268	2,801,508,732	—	2.8	9. 3	
10,327,457,878	3,329,542,122	—	2.1	10. 3	
554,131,543	225,868,457	—	2.1	11. 3	
205,312,841	83,687,159	—	2.1	11. 3	
705,807,607	368,192,393	—	1.6	12. 9	
430,575,608	290,424,392	—	2.2	13. 9	
114,258,106	78,741,894	—	1.2	15. 3	
213,817,905	215,182,095	—	2.0	16. 3	
210,193,242	251,806,758	—	2.1	17. 3	
216,846,115	305,153,885	—	2.1	18. 3	
42,841,547,764	9,134,452,236				
1,536,000,000	0	—	4.6	令和 4. 9	
7,068,000,000	0	—	4.7	5. 3	
2,443,413,812	76,586,188	—	3.2	5. 9	
7,137,930,167	458,069,833	—	3.2	6. 3	
1,359,332,115	176,667,885	—	2.85	7. 3	
8,963,096,128	1,164,903,872	—	2.85	7. 3	
3,028,372,055	478,627,945	—	2.35	7. 9	
145,329,310	27,670,690	—	2.15	8. 3	
258,288,932	68,711,068	—	2.1	9. 3	
336,179,312	116,820,688	—	2.0	10. 3	
12,630,302	5,369,698	—	1.65	11. 3	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	円
平成12年度公債	平成13. 3. 29	1,347,000,000	63,204,096	円
平成12年度公債	14. 3. 28	632,000,000	29,677,964	
平成13年度公債	14. 3. 28	1,809,000,000	82,523,511	
平成13年度公債	14. 3. 28	122,000,000	5,395,814	
平成13年度公債	15. 3. 28	29,100,000	1,233,632	
平成13年度公債	15. 3. 28	1,162,900,000	49,384,759	
平成14年度公債	15. 3. 28	5,117,000,000	229,883,973	
平成14年度公債	16. 3. 30	1,789,000,000	80,148,702	
平成15年度公債	16. 3. 30	3,901,000,000	174,768,076	
平成15年度公債	17. 3. 30	1,045,000,000	45,951,469	
平成16年度公債	17. 3. 30	279,000,000	12,268,383	
平成16年度公債	17. 3. 30	3,484,000,000	153,200,876	
平成16年度公債	18. 3. 30	38,000,000	1,637,867	
平成16年度公債	18. 3. 30	216,000,000	9,309,976	
平成17年度公債	18. 3. 30	2,266,000,000	97,668,551	
平成17年度公債	19. 3. 29	27,000,000	1,138,679	
平成18年度公債	19. 3. 29	3,688,000,000	155,535,219	
平成19年度公債	20. 3. 28	5,627,000,000	232,737,532	
平成20年度公債	21. 3. 30	9,080,000,000	370,091,210	
平成21年度公債	22. 3. 30	1,261,000,000	44,818,858	
平成22年度公債	23. 3. 30	1,479,000,000	52,326,525	
平成22年度公債	23. 11. 29	79,000,000	2,809,761	
平成23年度公債	24. 3. 29	1,542,000,000	48,370,462	
平成23年度公債	25. 3. 28	194,000,000	6,068,394	
平成24年度公債	25. 3. 28	2,535,000,000	78,934,575	
平成26年度公債	27. 3. 26	3,003,000,000	93,630,219	
平成27年度公債	28. 3. 30	3,633,000,000	119,665,661	
平成28年度公債	29. 3. 30	3,952,000,000	128,190,205	
平成29年度公債	30. 3. 29	2,860,000,000	93,267,998	
平成29年度公債	31. 3. 28	38,000,000	1,248,297	
平成30年度公債	31. 3. 28	1,093,000,000	35,904,935	
平成30年度公債	令和2. 3. 30	46,000,000	1,525,101	



高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
945,167,466	401,832,534	—	1.65	11. 3	
405,035,918	226,964,082	—	2.2	12. 3	
1,177,896,310	631,103,690	—	2.2	12. 3	
80,735,173	41,264,827	—	2.2	12. 3	
18,681,130	10,418,870	—	1.2	13. 3	
745,811,777	417,088,223	—	1.2	13. 3	
3,175,471,909	1,941,528,091	—	1.2	13. 3	
995,184,106	793,815,894	—	1.9	14. 3	
2,170,046,505	1,730,953,495	—	1.9	14. 3	
528,606,911	516,393,089	—	2.1	15. 3	
141,130,458	137,869,542	—	2.1	15. 3	
1,762,360,263	1,721,639,737	—	2.1	15. 3	
17,658,301	20,341,699	—	2.0	16. 3	
100,373,496	115,626,504	—	2.0	16. 3	
1,052,992,316	1,213,007,684	—	2.0	16. 3	
11,307,805	15,692,195	—	2.1	17. 3	
1,544,562,513	2,143,437,487	—	2.1	17. 3	
2,126,922,419	3,500,077,581	—	2.05	18. 3	
3,091,848,792	5,988,151,208	—	1.9	19. 3	
336,652,172	924,347,828	—	2.1	22. 3	
346,331,949	1,132,668,051	—	1.9	23. 3	
17,441,313	61,558,687	—	1.7	23. 9	
448,756,093	1,093,243,907	—	1.7	24. 3	
51,484,808	142,515,192	—	1.5	25. 3	
681,235,126	1,853,764,874	—	1.5	25. 3	
632,485,422	2,370,514,578	—	1.2	27. 3	
709,111,749	2,923,888,251	—	0.5	28. 3	
633,339,685	3,318,660,315	—	0.6	29. 3	
370,293,655	2,489,706,345	—	0.5	30. 3	
3,729,974	34,270,026	—	0.4	31. 3	
107,285,808	985,714,192	—	0.4	31. 3	
3,045,636	42,954,364	—	0.3	32. 3	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
令 和 元 年 度 公 債	令和 2. 3. 30	2,481,000,000	82,255,962
令 和 2 年 度 公 債	3. 3. 30	3,332,000,000	107,044,739
令 和 3 年 度 公 債	4. 3. 30	809,000,000	0
令 和 4 年 度 公 債	5. 3. 30	1,874,000,000	0
令 和 4 年 度 公 債	5. 3. 30	153,000,000	0
令 和 4 年 度 公 債	5. 3. 30	153,000,000	0
小 計		107,038,000,000	4,701,709,447
(京都市公債引受シンジケート団)			
平 成 27 年 度 公 債	平成 28. 3. 24	600,000,000	24,000,000
平 成 28 年 度 公 債	29. 3. 29	375,000,000	15,000,000
令 和 元 年 度 公 債	令和 2. 3. 27	3,311,000,000	0
令 和 元 年 度 公 債	3. 3. 29	42,000,000	0
令 和 2 年 度 公 債	3. 3. 29	826,000,000	0
令 和 2 年 度 公 債	4. 3. 29	567,000,000	0
令 和 3 年 度 公 債	4. 3. 29	3,260,000,000	0
令 和 3 年 度 公 債	5. 3. 29	170,000,000	0
令 和 4 年 度 公 債	5. 3. 29	1,486,000,000	0
小 計		10,637,000,000	39,000,000
(市場公募)			
平 成 29 年 度 公 債	平成 29. 10. 25	1,600,000,000	0
平 成 29 年 度 公 債	30. 3. 23	800,000,000	0
平 成 30 年 度 公 債	30. 10. 24	3,500,000,000	0
令 和 2 年 度 公 債	令和 2. 10. 21	2,500,000,000	0
令 和 3 年 度 公 債	4. 3. 11	2,922,000,000	0
令 和 4 年 度 公 債	5. 1. 24	3,332,000,000	0
小 計		14,654,000,000	0
(共済組合)			
平 成 9 年 度 公 債	平成 10. 3. 20	500,000,000	21,200,000
平 成 10 年 度 公 債	11. 3. 23	558,000,000	25,400,000

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
164,265,709	2,316,734,291	—	0.3	32. 3	
107,044,739	3,224,955,261	—	0.5	33. 3	
0	809,000,000	—	0.7	34. 3	
0	1,874,000,000	—	0.3	35. 3	
0	153,000,000	—	0.3	25. 3	
0	153,000,000	—	0.3	25. 3	
56,992,869,539	50,045,130,461				
48,000,000	552,000,000	100.00	0.59	令和 8. 3	
15,000,000	360,000,000	100.00	0.315	9. 3	
0	3,311,000,000	100.00	0.16	12. 3	
0	42,000,000	100.00	0.16	13. 3	
0	826,000,000	100.00	0.16	13. 3	
0	567,000,000	100.00	0.334	14. 3	
0	3,260,000,000	100.00	0.334	14. 3	
0	170,000,000	100.00	0.447	15. 3	
0	1,486,000,000	100.00	0.447	15. 3	
63,000,000	10,574,000,000				
0	1,600,000,000	100.00	0.235	令和 9. 10	
0	800,000,000	100.00	0.19	10. 3	借換債
0	3,500,000,000	100.00	0.279	10. 10	
0	2,500,000,000	100.00	0.145	12. 10	
0	2,922,000,000	100.00	0.036	9. 3	
0	3,332,000,000	100.00	0.8	15. 1	
0	14,654,000,000				
500,000,000	0	—	2.1	令和 5. 3	地方公務員共済組合 連合会
533,400,000	24,600,000	—	2.1	6. 3	地方公務員共済組合 連合会

## 60 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成 11 年 度 公 債	平成 12. 3. 21	500,000,000	22,800,000
平成 12 年 度 公 債	13. 3. 21	500,000,000	22,800,000
平成 13 年 度 公 債	14. 3. 20	500,000,000	22,800,000
小 計		3,058,000,000	115,000,000
計		285,012,000,000	12,395,787,361
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成 25 年 度 特 例 債	平成 25. 9. 30	1,731,000,000	346,200,000
平成 25 年 度 特 例 債	26. 3. 31	1,669,000,000	333,800,000
平成 26 年 度 特 例 債	26. 9. 30	1,605,000,000	321,000,000
平成 26 年 度 特 例 債	27. 3. 31	1,539,000,000	307,800,000
平成 27 年 度 特 例 債	27. 9. 25	1,470,000,000	210,000,000
平成 27 年 度 特 例 債	28. 3. 30	1,405,000,000	0
平成 28 年 度 特 例 債	28. 9. 30	1,337,000,000	0
平成 28 年 度 特 例 債	29. 3. 31	1,269,000,000	0
平成 29 年 度 特 例 債	29. 9. 29	1,199,000,000	0
平成 29 年 度 特 例 債	30. 3. 30	1,130,000,000	0
平成 30 年 度 特 例 債	30. 9. 28	1,058,000,000	0
平成 30 年 度 特 例 債	31. 3. 29	986,000,000	0
令和 元 年 度 特 例 債	令和 元. 9. 30	912,000,000	0
令和 元 年 度 特 例 債	2. 3. 31	839,000,000	0
令和 2 年 度 特 例 債	3. 3. 31	690,000,000	0
令和 3 年 度 特 例 債	4. 3. 31	1,161,000,000	0
令和 4 年 度 特 例 債	5. 3. 31	869,000,000	0
小 計		20,869,000,000	1,518,800,000
(市場公募)			
令和 2 年 度 特 例 債	令和 2. 9. 25	763,000,000	0
小 計		763,000,000	0
計		21,632,000,000	1,518,800,000

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
456,000,000	44,000,000	—	1.9	7. 3	地方公務員共済組合 連合会
433,200,000	66,800,000	—	1.5	8. 3	地方公務員共済組合 連合会
410,400,000	89,600,000	—	2.0	9. 3	地方公務員共済組合 連合会
2,833,000,000	225,000,000				
176,028,601,506	108,983,398,494				
1,557,900,000	173,100,000	100.00	0.47	令和 5. 9	
1,335,200,000	333,800,000	100.00	0.43	6. 3	
1,123,500,000	481,500,000	100.00	0.391	6. 9	
923,400,000	615,600,000	100.00	0.229	7. 3	
945,000,000	525,000,000	100.00	0.3	7. 9	
0	1,405,000,000	100.00	0.146	8. 3	
0	1,337,000,000	100.00	0.09	8. 9	
0	1,269,000,000	100.00	0.175	9. 3	
0	1,199,000,000	100.00	0.175	9. 9	
0	1,130,000,000	100.00	0.2	10. 3	
0	1,058,000,000	100.00	0.25	10. 9	
0	986,000,000	100.00	0.35	11. 3	
0	912,000,000	100.00	0.07	11. 9	
0	839,000,000	100.00	0.15	12. 3	
0	690,000,000	100.00	0.341	13. 3	
0	1,161,000,000	100.00	0.2283	14. 3	
0	869,000,000	100.00	0.764	15. 3	
5,885,000,000	14,984,000,000				
0	763,000,000	100.00	0.15	令和 12. 9	
0	763,000,000				
5,885,000,000	15,747,000,000				

## 62 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
(資金運用部)		円	円
平成10年度資本費負担緩和分企業債	平成 11. 3. 25	540,000,000	24,208,780
平成11年度資本費負担緩和分企業債	12. 3. 27	960,000,000	41,983,849
平成12年度資本費負担緩和分企業債	13. 3. 26	3,000,000,000	125,406,122
小 計		4,500,000,000	191,598,751
(財政融資)			
平成13年度資本費負担緩和分企業債	平成 14. 3. 25	2,633,000,000	111,077,366
平成14年度資本費負担緩和分企業債	15. 3. 25	3,860,000,000	157,552,075
平成15年度資本費負担緩和分企業債	16. 3. 25	3,070,000,000	123,987,644
小 計		9,563,000,000	392,617,085
(地方公共団体金融機構)			
平成10年度資本費負担緩和分企業債	平成 11. 3. 30	3,507,000,000	174,805,335
平成10年度資本費負担緩和分企業債	11. 3. 30	1,353,000,000	67,439,868
平成11年度資本費負担緩和分企業債	12. 3. 30	512,000,000	24,866,880
平成11年度資本費負担緩和分企業債	12. 3. 30	3,328,000,000	161,634,715
平成12年度資本費負担緩和分企業債	13. 3. 29	1,788,000,000	82,806,094
平成12年度資本費負担緩和分企業債	13. 3. 29	2,212,000,000	102,659,458
平成13年度資本費負担緩和分企業債	14. 3. 28	2,187,600,000	102,727,081
平成13年度資本費負担緩和分企業債	14. 3. 28	3,079,400,000	144,604,943
平成14年度資本費負担緩和分企業債	15. 3. 28	6,293,000,000	282,716,404
平成14年度資本費負担緩和分企業債	15. 3. 28	1,427,000,000	64,108,741
平成15年度資本費負担緩和分企業債	16. 3. 30	4,876,000,000	218,448,895
平成15年度資本費負担緩和分企業債	16. 3. 30	1,263,000,000	56,583,461
小 計		31,826,000,000	1,483,401,875
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成24年度資本費負担緩和分企業債	平成 25. 3. 29	290,000,000	243,600,000
平成27年度資本費負担緩和分企業債	28. 3. 24	690,000,000	27,600,000
平成30年度資本費負担緩和分企業債	31. 3. 27	1,017,000,000	0
小 計		2,422,000,000	271,200,000

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年 月	
383,629,531	156,370,469	—	2.1	令和 11. 3	
641,510,422	318,489,578	—	2.0	12. 3	
1,921,443,247	1,078,556,753	—	1.6	13. 3	
2,946,583,200	1,553,416,800				
1,515,950,431	1,117,049,569	—	2.2	令和 14. 3	
2,176,324,794	1,683,675,206	—	1.2	15. 3	
1,530,118,799	1,539,881,201	—	2.0	16. 3	
5,222,394,024	4,340,605,976				
2,770,089,553	736,910,447	—	2.1	令和 9. 3	
1,068,700,076	284,299,924	—	2.1	9. 3	
379,964,257	132,035,743	—	2.0	10. 3	
2,469,767,667	858,232,333	—	2.0	10. 3	
1,261,543,896	526,456,104	—	1.65	11. 3	
1,558,172,759	653,827,241	—	1.7	11. 3	
1,401,988,252	785,611,748	—	2.2	12. 3	
1,973,524,695	1,105,875,305	—	2.2	12. 3	
3,905,265,727	2,387,734,273	—	1.2	13. 3	
885,557,634	541,442,366	—	1.2	13. 3	
2,712,419,061	2,163,580,939	—	1.9	14. 3	
702,581,066	560,418,934	—	1.9	14. 3	
21,089,574,643	10,736,425,357				
290,000,000	0	100.00	0.85	令和 5. 3	
55,200,000	634,800,000	100.00	0.59	8. 3	
0	1,017,000,000	100.00	0.16	11. 3	
770,200,000	1,651,800,000				

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
(市場公募)		円		円
平成16年度資本費負担緩和分企業債	平成 17. 2. 9	8,000,000,000		0
平成17年度資本費負担緩和分企業債	18. 2. 6	8,000,000,000		0
平成18年度資本費負担緩和分企業債	19. 1. 26	8,000,000,000		0
平成19年度資本費負担緩和分企業債	20. 2. 19	3,000,000,000		0
平成29年度資本費負担緩和分企業債	30. 3. 23	3,825,000,000		0
平成30年度資本費負担緩和分企業債	30. 12. 25	4,800,000,000		0
平成30年度資本費負担緩和分企業債	31. 3. 25	815,000,000		0
令和元年度資本費負担緩和分企業債	令和 元. 12. 25	2,000,000,000		0
令和元年度資本費負担緩和分企業債	元. 12. 25	2,000,000,000		0
令和元年度資本費負担緩和分企業債	2. 3. 25	869,000,000		0
令和2年度資本費負担緩和分企業債	3. 3. 25	381,000,000		0
令和3年度資本費負担緩和分企業債	4. 1. 27	340,000,000		0
令和3年度資本費負担緩和分企業債	4. 3. 25	130,000,000		0
令和4年度資本費負担緩和分企業債	5. 3. 24	232,000,000		0
小 計		42,566,000,000		0
計		90,877,000,000	2,338,817,711	
(京都市公債引受シンジケート団)				
平成24年度資本費平準化債	平成 25. 3. 29	1,717,000,000	1,442,280,000	
平成25年度資本費平準化債	26. 3. 26	1,816,000,000	72,640,000	
平成26年度資本費平準化債	26. 9. 30	2,000,000,000	222,200,000	
平成26年度資本費平準化債	27. 3. 25	3,540,000,000	141,600,000	
平成27年度資本費平準化債	28. 3. 24	2,737,000,000	109,480,000	
平成28年度資本費平準化債	29. 3. 29	997,000,000	39,880,000	
平成29年度資本費平準化債	30. 3. 28	1,249,000,000	0	
平成30年度資本費平準化債	31. 3. 27	1,961,000,000	0	
令和元年度資本費平準化債	令和 2. 3. 27	2,384,000,000	0	
令和2年度資本費平準化債	3. 3. 29	4,864,000,000	0	
令和3年度資本費平準化債	4. 3. 29	3,179,000,000	0	
令和4年度資本費平準化債	5. 3. 31	2,059,000,000	0	
小 計		28,503,000,000	2,028,080,000	



高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年 月	
0	8,000,000,000	99.87	2.14	令和 6.12	
0	8,000,000,000	99.96	2.09	7.12	
0	8,000,000,000	100.00	2.36	8.12	
0	3,000,000,000	99.81	2.57	19.9	
0	3,825,000,000	100.00	0.19	10.3	借換債
0	4,800,000,000	100.00	0.21	10.12	借換債
0	815,000,000	100.00	0.156	11.3	借換債
0	2,000,000,000	100.00	0.115	11.12	借換債
0	2,000,000,000	100.00	0.115	11.12	借換債
0	869,000,000	100.00	0.05	12.3	借換債
0	381,000,000	100.00	0.204	13.3	借換債
0	340,000,000	100.00	0.189	14.1	借換債
0	130,000,000	100.00	0.199	14.3	借換債
0	232,000,000	100.00	0.75	15.3	借換債
174,000,000	42,392,000,000				
30,202,751,867	60,674,248,133				
1,717,000,000	0	100.00	0.85	令和 5.3	
290,560,000	1,525,440,000	100.00	0.64	6.3	
1,666,500,000	333,500,000	100.00	0.2	6.9	
424,800,000	3,115,200,000	100.00	0.66	7.3	
218,960,000	2,518,040,000	100.00	0.59	8.3	
39,880,000	957,120,000	100.00	0.315	9.3	
0	1,249,000,000	100.00	0.252	10.3	
0	1,961,000,000	100.00	0.16	11.3	
0	2,384,000,000	100.00	0.16	12.3	
0	4,864,000,000	100.00	0.16	13.3	
0	3,179,000,000	100.00	0.334	14.3	
0	2,059,000,000	100.00	0.581	15.3	
4,357,700,000	24,145,300,000				

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
(市場公募)		円		円
平成 24 年度 資本費平準化債	平成 25. 1. 25	3,000,000,000	3,000,000,000	
平成 25 年度 資本費平準化債	26. 1. 24	1,500,000,000		0
平成 26 年度 資本費平準化債	26. 10. 17	2,000,000,000		0
平成 27 年度 資本費平準化債	27. 10. 19	4,000,000,000		0
平成 27 年度 資本費平準化債	28. 3. 25	3,200,000,000		0
平成 28 年度 資本費平準化債	28. 10. 25	3,000,000,000		0
平成 28 年度 資本費平準化債	29. 1. 27	2,000,000,000		0
平成 29 年度 資本費平準化債	29. 9. 28	3,000,000,000	3,000,000,000	
平成 29 年度 資本費平準化債	29. 10. 25	4,000,000,000		0
平成 29 年度 資本費平準化債	30. 2. 23	4,400,000,000		0
平成 29 年度 資本費平準化債	30. 3. 23	156,000,000		0
平成 30 年度 資本費平準化債	30. 9. 25	3,000,000,000		0
平成 30 年度 資本費平準化債	30. 10. 24	7,000,000,000		0
平成 30 年度 資本費平準化債	31. 2. 25	4,400,000,000		0
平成 30 年度 資本費平準化債	31. 3. 25	692,000,000		0
令和 元年度 資本費平準化債	令和 元. 10. 24	7,000,000,000		0
令和 元年度 資本費平準化債	2. 1. 28	6,400,000,000		0
令和 元年度 資本費平準化債	2. 3. 25	370,000,000		0
令和 2 年度 資本費平準化債	2. 10. 21	3,000,000,000		0
令和 2 年度 資本費平準化債	2. 12. 25	4,800,000,000		0
令和 2 年度 資本費平準化債	3. 2. 25	2,400,000,000		0
令和 2 年度 資本費平準化債	3. 3. 25	1,006,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	3. 9. 24	2,400,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	3. 11. 25	2,400,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	4. 1. 27	1,324,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	4. 3. 11	3,000,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	4. 3. 25	1,664,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	4. 3. 25	2,400,000,000		0
令和 3 年度 資本費平準化債	4. 3. 25	312,000,000		0
令和 4 年度 資本費平準化債	4. 8. 25	2,400,000,000		0
令和 4 年度 資本費平準化債	5. 1. 24	3,668,000,000		0

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年 月	
3,000,000,000	0	99.96	0.84	令和 5. 1	
0	1,500,000,000	99.99	0.76	6. 1	
0	2,000,000,000	100.00	0.544	6.10	
0	4,000,000,000	100.00	0.486	7.10	
0	3,200,000,000	100.00	0.1	8. 3	借 換 債
0	3,000,000,000	100.00	0.07	8.10	
0	2,000,000,000	100.00	0.18	9. 1	
3,000,000,000	0	100.00	0.02	4. 9	借 換 債
0	4,000,000,000	100.00	0.235	9.10	
0	4,400,000,000	100.00	0.24	10. 2	借 換 債
0	156,000,000	100.00	0.19	10. 3	借 換 債
0	3,000,000,000	100.00	0.25	10. 9	借 換 債
0	7,000,000,000	100.00	0.279	10.10	
0	4,400,000,000	100.00	0.14	11. 2	借 換 債
0	692,000,000	100.00	0.156	11. 3	借 換 債
0	7,000,000,000	100.00	0.05	11.10	
0	6,400,000,000	100.00	0.141	12. 1	借 換 債
0	370,000,000	100.00	0.05	12. 3	借 換 債
0	3,000,000,000	100.00	0.145	12.10	
0	4,800,000,000	100.00	0.125	12.12	借 換 債
0	2,400,000,000	100.00	0.145	13. 2	借 換 債
0	1,006,000,000	100.00	0.204	13. 3	借 換 債
0	2,400,000,000	100.00	0.115	13. 9	借 換 債
0	2,400,000,000	100.00	0.145	13.11	借 換 債
0	1,324,000,000	100.00	0.189	14. 1	借 換 債
0	3,000,000,000	100.00	0.036	9. 3	
0	1,664,000,000	100.00	0.199	14. 3	
0	2,400,000,000	100.00	0.199	14. 3	借 換 債
0	312,000,000	100.00	0.199	14. 3	借 換 債
0	2,400,000,000	100.00	0.315	14. 8	借 換 債
0	3,668,000,000	100.00	0.8	15. 1	

## 68 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
令和4年度資本費平準化債	令和 5. 1. 25	2,400,000,000	円	0
令和4年度資本費平準化債	5. 3. 24	1,373,000,000		0
小 計		93,665,000,000		6,000,000,000
計		122,168,000,000		8,028,080,000
(京都市公債引受シンジケート団)				
令和2年度特別減収対策企業債	令和 3. 3. 31	6,584,000,000		0
令和3年度特別減収対策企業債	4. 3. 29	2,661,000,000		0
令和3年度特別減収対策企業債	4. 3. 31	2,000,000,000		0
令和4年度特別減収対策企業債	5. 3. 29	1,648,000,000		0
小 計		12,893,000,000		0
合 計		532,582,000,000		24,281,485,072

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
0	2,400,000,000	100.00	0.384	10. 1	借換債
0	1,373,000,000	100.00	0.75	15. 3	借換債
6,000,000,000	87,665,000,000				
10,357,700,000	111,810,300,000				
0	6,584,000,000	100.00	0.43	令和 18. 3	
0	2,661,000,000	100.00	0.334	14. 3	
0	2,000,000,000	100.00	0.2429	14. 3	
0	1,648,000,000	100.00	0.447	15. 3	
0	12,893,000,000				
222,474,053,373	310,107,946,627				

## 注 記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

借地権（地上権） 5年

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,772,370,103円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として223,920,560円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当等として1,206,916,439円の支払を行ったため、賞与引当金328,321,806円及び法定福利費引当金63,221,842円を取り崩した。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,101,150,000円である。